

答 ごみの問題等もあるが、観光や産業振興の観点からも課題は認識している。地元の方と協議し一緒に花を盛り上げて消費も促していけるよう頑張りたい。また、観光協会、商工会議所といった関係団体とも引き続き意見交換し、地元活性、観光産業の振興が図れるよう検討したい。



本薬師寺跡 ホテアオイ

一般質問
竹森 衛
(日本共産党)

公文書管理

問 公文書等の管理に関する法律が平成22年に公布され、

その中に国民共有の知的資源として主権者である国民が主体的に利用し得るものとあるが、公文書管理の意義をどう認識しているか。

答 本市は橿原市文書取扱規程で行政が所有する文書、公文書を規定し、公文書は市民の共有財産であるという認識のもと、適切に管理している。

問 歴史的な公文書などの保存・廃棄は行政の効率化も含めてどう進めるのか。公文書等管理に関する条例の制定は。

答 特に重要な公文書等は永年保存だが、市政発足当時の文書などは傷みがひどく、後世に残すには適切な管理が必要となる。対応策として電子化を来年度から検討している。公文書管理条例は法の定めるところの努力義務であり、全国的に少なく、県内で適用している市はないので、条例制定は考えていない。

問 条例は周辺市町村が制定したら制定しようとの考えか。

答 条例化そのものが目的ではない。現行規定の運用で適切な文書管理の任務は十分果たせると考えている。条例化は電子化の後の検討課題の1つと捉えている。

問 平成26、27年度の施政方針に「市民と行政の協働による信頼される、まちづくり」とあるが、市長は市民の行政参加、行政の効率化を含めて公文書の管理制度と活用をどう推進するのか。

答 文書管理における行動規範を含むコンプライアンスが求められる。市民の共有財産である公文書を後世に伝えるために適正な管理・保存を進め、電子化と並行して職員一人一人のコンプライアンスを高めていきたい。

市公共交通計画

問 コミュニティバスやデマンドタクシー、乗合タクシーなど輸送形態は多様化しているが、生活支援、買い物・移動困難者への対応など、公共交通ネットワークの再整備を具体的にどう進めるのか。

答 平成24年に橿原市生活交通ネットワーク計画で、誰もが安全で快適に移動できる交通環境の整備を図る目的や方針を示し、25年度から橿原市地域公共交通会議で協議をしている。本市は13駅、14の路

線バスの交通網があるが、人口減少により今後路線バスの減便・廃止の可能性がある。路線バスを代替し、市民ニーズに合った新たな輸送形態を検討したい。バス路線のネットワークの再編として、橿原神宮前駅から香久山周辺の墓園などの公共施設へのアクセスは、県道橿原神宮東口停車場飛鳥線を通るコミュニティバスのルートを土日限定で検討している。

問 平成25年12月施行の交通政策基本法に地方公共団体の責務が明記されているが、デマンドタクシーやバス停の復活など、買い物施設や病院、最寄り駅に安心して行ける措置を具体的に考えているのか。

答 路線バスを補完し、よりニーズに合った、地域に密着した交通網を交通会議で検討したい。交通政策基本法を受けて、交通弱者対策の視点もあわせ持ち、交通政策の総合的・計画的な推進に努める。

問 さまざまな方法で交通弱者対策をする必要があるが、市長が考える今後のこのまちなり方は。

答 交通政策基本法が変わり、必要な路線は地域が協力すれ

ば残せるようになった。中和幹線に公共交通はつながっていないので、県の総合庁舎のバスターミナルで連結するよう自治体が協力しないといけない。公共交通は市民の足だけでなく、他地域と交流するためにも大事であり、近隣市町村と一緒に取り組みたい。

問 本市は、移動等円滑化基本構想を平成22年3月に策定、障がい者福祉基本計画を29年3月に策定したが、道路空間整備をする上で、車道、自転車道、歩道の一体化整備を推進し、安全確保を図っているのか。また整備困難な狭い道路等の対策は。

答 歩道の整備状況は全国14.5%、奈良県10.5%、本市12.4%である。本市は今井五井線、雲梯町・古川町線、慈明寺町・四条町線、小槻町・十市町線で歩車分離を基本とした歩道整備を進めている。既存道路の歩行者の安全性向上は、路側の拡幅や路肩のカラー明示、安全柵の設置、交差点のマーキングによる自動車の速度抑制などに取り組んでいる。

問 中和幹線の抜け道になっている八木中学校北側市道路